

授業科目名	民法Ⅰ（総則）	期別	前期	授業形態	講義
担当者名	石松 勉	単位数	2	開講年次	1

授業科目の概要

本講義では、まず民法の全体像を概観し、次いで私法の一般原理について触れる。その上で民法典第一編『総則』に含まれるさまざまな法制度や法概念、とりわけ私権の主体としての自然人、客体としての物、法律行為や意思表示、法人制度や代理制度、取得時効・消滅時効について理解を深めていく。ここでは、とくに『民法Ⅰ（総則）』が民法全体の“蹊きの石”とならないように、しっかりと概念や制度の理解、制度趣旨の理解を図ることを目的とする。

到達目標

- (1) 民法の体系を概観し、物権と債権の違い、契約責任と不法行為責任の相違について説明できること。
- (2) 権利主体としての自然人・法人について説明できること。
- (3) 制限行為能力制度・不在者の財産管理・失踪宣告の制度趣旨を指摘しながら説明できること。
- (4) 意思表示・法律行為の概念について説明できること。
- (5) 意思の欠缺・瑕疵ある意思表示についてそれぞれの要件・効果を説明できること。
- (6) 一般社団法人・一般財団法人について説明できること。
- (7) 条件・期間・期限について説明できること。
- (8) 時効制度の存在理由、消滅時効・取得時効について説明できること。
- (9) この分野の基本的な法的知識の修得を基にして、立場固定、立場互換をしながら自分の考え方を説得的に書いたり、発表、説明したりすることができるようになること。

成績評価基準および方法

定期試験 70%、課題レポート（8～9 回程度）・小テスト（1～2 回程度）20%、授業中の質疑応答 10%の割合で総合的に評価する。その際、上記到達目標に対応した基本的、基礎的な法律知識の修得ができているかどうか、論理的、説得的な発言、論述等ができていくかどうか、法的思考能力、説明力・表現力・プレゼンテーション力等が身に付いているかどうかをみる。

テキストおよび参考文献

<教科書>

- (1) 佐久間毅著『民法の基礎 1 総則 [第 5 版]』（有斐閣・2020 年 4 月刊行予定）予価 3,100 円
- (2) 内田貴ほか著『民法判例集 総則・物権 [第 2 版]』（有斐閣・2014 年）本体 2,900 円 ISBN978-4-641-13674-8

<参考書>

- (1) 別冊ジュリスト 237 号『民法判例百選Ⅰ 総則・物権 [第 8 版]』（有斐閣・2018 年）本体 2,200 円 ISBN978-4-641-11537-8
- (2) 松本恒雄＝潮見佳男編『判例プラクティス・民法Ⅰ 総則・物権』（信山社・2010 年）本体 3,600 円 ISBN978-4-7972-2626-3（今年第 2 版の刊行が予定されています）

※事前の予習範囲を示した講義レジュメを毎回配布するので、それに沿って上記の教科書・参考書を基に予習を図ること。
なお、各領域における参考文献については、講義の際に適宜指示する。

履修上の留意点、準備学習等（事前・事後学習）

受講者は事前に、毎回の講義レジュメに示された教科書の指定箇所を熟読し、さらにその中に掲げられた事例問題や重要裁判例を事前に考え、あるいは精読して講義に臨むように（3～5 時間程度を目安に予習を図ること）。授業は講義 6 割、質疑応答 4 割程度を目安に双方向、多方向に進めていく予定であるので、受講者は自分の頭で考え理解できたことを講義の際に発表できるように準備してきてください。講義終了後は、各分野の基本的事項のさらなる定着を図るために、過去の司法試験短答式問題や TKC の確認問題等を活用し、また、予習の際には気づかなかった問題点や講義の中で浮き彫りとなった疑問点について、再び教科書、参考文献を基に復習をかけ、掘り下げた検討を行って深く理解できるようにしておくこと（1 時間程度の復習）。

授業計画および内容等

第 1 回	民法の意義と体系 および権利能力・ 行為能力	民法の意義・体系・基本構造を、物権と債権の違い、意思に基づく権利変動と意思に基づく権利変動という視点から概観する。その上で、法律行為を行う上で重要な権利能力・行為能力についての一般的な解説を行う。その発生・消滅に関する民法上の制度について概観する。
-------	------------------------------	--

第2回	制限行為能力制度	未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人に関する民法の制度設計、その実的な機能について概観する。
第3回	不在者の財産管理・住所・失踪宣告	不在者や失踪者の財産管理、その者と利害関係を有する者に対する法的処理に関して説明した後、住所についても触れる。
第4回	法律行為論	契約の一般的有効要件、法律行為の意義、法律行為解釈の重要性、そして強行規定に反する法律行為、公序良俗に反する法律行為等について検討する。
第5回	意思表示(1)	意思表示の要素、その形成過程について簡単に眺めた後、心裡留保・虚偽表示といった意思と表示との不一致に関する民法上の制度を概観する。
第6回	意思表示(2)	錯誤論を検討した後、詐欺による意思表示、強迫による意思表示、これに関連して議論されている法的諸問題について概観する。意思表示の効力発生時期についても教授する。
第7回	代理(1)―代理論序説	代理制度の基本構造を確認した上で、代理権・代理行為を中心に検討する。
第8回	代理(2)―無権代理	狭義の無権代理について概観する。
第9回	代理(3)―表見代理	この回では、表見代理について概観する。民法に規定された三つの基本態様（および二つの重畳類型）の表見代理についてそれぞれの要件・効果を確認するとともに、その周辺問題・関連問題についても検討を加える。
第10回	法人(1)	一般社団法人・一般財団法人法にも言及しながら、法人制度の意義・法人の種類（とくに権利能力なき社団）、そして法人の設立、組織・管理および解散等を概観する。
第11回	法人(2)	法人の権利能力・行為能力の問題、とりわけ法人の目的の範囲をめぐる問題を法人代表の行為との関連で検討する。次いで、理事の代表権の制限、法人の不法行為責任についても検討する。
第12回	条件・期限・期間	法律行為の効果が発生したり、消滅したりする際に、それに様々な付款が付けられることがあるが、民法は、条件・期限・期間を想定している。それぞれの形態に即してその特徴や相違等を確認する。
第13回	時効(1)―時効制度	時効制度の存在理由、時効と似て非なる制度、すなわち除斥期間や失効の原則との比較を行った後に、時効の通則について概観する。
第14回	時効(2)―取得時効	取得時効の要件・効果を概観しながら、その中で問題となっている重要ポイントを確認するとともに、それに関連して問題となっている諸問題についても検討を加えていく。
第15回	時効(3)―消滅時効	消滅時効の要件・効果を概観しながら、その中で問題となっている重要ポイントを確認するとともに、それに関連して問題となっている諸問題についても検討を加えていく。
関連 URL		
備考欄		